令和4年度 9月追加補正予算(案) 事業別概要 (一般会計)

令和4年度9月追加補正予算(案) 事業別概要目次 (一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【人権政策局】		
人権推進課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	 7
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	 8
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等 受給世帯分)	 8
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯 分)	 9
【健康こども部】		
こども家庭課	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給 世帯分)	 10
【鳥取市保健所】		
保健医療課	保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	 11
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	 11
【農林水産部】		
農政企画課	肥料価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時 交付金)	 12
【都市整備部】		
道路課	補助災害復旧費	 13
【総合支所】		
青谷町総合支所 地域振興課	青谷町総合支所管理費	 14

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

	まちづくりの目標・方針		政策	基本施策 コード	基本施策
00	計画推進における基本方 針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
				0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
				0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
				0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続 けることができる、持続可	01	未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
	能な地域共生のまち			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続け ることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
				1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
				1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
				1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
				1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづく り	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
				1403	地域福祉の推進
				1404	多文化共生のまちづくりの推進
				1405	協働のまちづくりの推進
02	D2 人が行きかい、にぎわいあ ふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性 の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
				2103	商業とサービス業等の振興
				2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
				2202	滞在型観光の推進
				2203	シティセールスの推進
				2204	自治体間連携の推進
				2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
	04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実	
				2402	中心市街地の活性化
				2403	魅力ある中山間地域の振興
				2404	交通ネットワークの充実
				2405	地域情報化の推進
)3	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
				3202	 環境保全活動の推進

人001 名 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費

予算書項目 地域共生社会推進·生活困窮等包括的支援事業費 ページ 15 所 属 名

総務部人権政策局 人権推進課

年度 R4

会計名

-般会計 款 民生費

項 社会福祉費

目 人権交流プラザ管理費

(単位:千円)

要求額 8, 692

総務部長段階査定額 8, 692

市長段階査定額 8, 692

区分	補正額
B·県支出金	8, 692
源地方債	0
内その他	0
一般財源	0
計	8, 692

分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

その他財源の内訳

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【11次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきた。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による 自立につなげるため、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給

要な予算を計上するもの。

【事業の目的及び効果】

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給することにより、生活困窮者の自立につなげる。

【事業の内容】

給 付 額:単身世帯 月額 6万円 2人世帯 月額 8万円 3人以上世帯 月額 10万円

※給付に関する経費については、「新型コロナウイルス感染症セーフティ強化交付 金」より、補助率10/10で措置

行財政改革課処理欄

名 社会福祉施設改修事業費 福001 項目 所属名 予算書項目 ページ 社会福祉施設整備費 15 福祉部 長寿社会課 年度 R4 事業の概要 会計名 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 -般会計 款 民生費 【11次総の施策体系】1403 項 社会福祉費 目 社会福祉総務費 福部砂丘温泉ふれあい会館の源泉ポンプ設備が、令和4年9月1日未明の落雷により故障し温泉の供給ができなくなったため、修繕対応が必要となった。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 温泉施設にとって温泉水の供給不可は致命的であることから、安定した施設運営 を図るため修繕を実施する。 補正前額 69, 111 要求額 11, 358 【事業の内容】 制御盤修繕 源泉ポンプ修繕 1,000千円 10,358千円 総務部長段階査定額 その他財源の内訳 11, 358 分担金 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金 市長段階査定額 11, 358 負担金 0 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国・県支出金 地方債 内 その他 訳 0 0 財産収入 0 寄付金 0 11, 358 繰入金 0 11, 358 一般財源 0 諸収入 計 11, 358 その他 0 行財政改革課処理欄

)光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)
予算書項目 低所得者等への光熱費助成事業費	
年度 R4	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要
般会計	【問合せ先】障がい福祉課 0857-30-8217
款 民生費	【11次総の施策体系】1203
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】
社会福祉総務費	は事業の経過及び育京1 コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、光熱費の高止まりが続いてまり、引き続き低所得世帯の生活への影響を緩和していく必要がある。
単位:千円) 補正前額 1,801	【事業の目的及び効果】 光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。
要求額 3,551	【事業の内容】 ・対象者 ①特別障害者手当受給世帯 202世帯
務部長段階査定額 3,551 その他財源の内訳 分担金 0	(所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。 基準日:令和4年9月1日。以下同じ。) ②経過的福祉手当受給世帯 2世帯
5長段階査定額 3,551 負担金 0	↑ ③障害児福祉手当受給世帯 1世帯 ↑ ②特別児童扶養手当受給世帯 45世帯
使用料 0	計 250世帯
区分 補正額 手数料 0	・助成経費 光熱費 (1世帯あたり14,000円)
国·県支出金 3,190 財産収入 0	・財源 - 財源
地方債	│ 原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2補助金)1,750千円 │ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,440千円
一般財源 361 諸収入 0 計 3.551 その他 0	
3, 301 TUTE 0	

福003 項 目 名 低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分) 所属名 予算書項目 ページ 低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策) 15 福祉部 生活福祉課 年度 R4 事業の概要 会計名 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 -般会計 款 民生費 【11次総の施策体系】1201 項 社会福祉費 【事業の経過及び背景】 目 社会福祉総務費 コロナ禍における原油価格や物価の高騰により、光熱費の高止まりが続いてお り、引き続き低所得世帯の生活への影響を緩和していく必要がある。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 14, 297 補正前額 光熱費の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和する。 【事業の内容】 要求額 28, 111 対象者 生活保護世帯 1,980世帯 (社会福祉施設等入所単身者世帯及び入院単身者世帯を除く。) 総務部長段階査定額 28, 111 その他財源の内訳 (基準日:令和4年9月1日) 分担金 助成経費 0 光熱費(1世帯あたり14,000円) 市長段階査定額 28, 111 負担金 0 財源 0 原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2補助金)13,860千円 使用料 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,400千円 補正額 0 区分 手数料 国·県支出金 源 地方債 0 25, 260 財産収入 0 寄付金 0 内その他訳 0 繰入金 0 2, 851 諸収入 0 一般財源 計 その他 0 28, 111

健001 目 名 低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分) 予算書項目 ページ 所属名 低所得者等への光熱費助成事業費(原油価格・物価高騰対策) 15 健康こども部 こども家庭課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】育成係 0857-30-8239 -般会計 款 民生費 【11次総の施策体系】1101 項 社会福祉費 【事業の経過及び背景】 **目** 社会福祉総務費 原油価格や物価の高騰が続き、光熱費等の価格の高騰が続いている。長引く新型 コロナウイルスの影響も重なり、低所得者世帯の冬期に向けた生活に深刻な影響を 与えることが懸念されるため、早急な対策が必要とされる。 (単位:千円) 補正前額 11, 112 | ★テベンコピスシスポイ | 原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うこと |により 、生活の一助とする。 【事業の目的及び効果】 要求額 21, 587 【事業の内容】 対象者 総務部長段階査定額 21, 587 その他財源の内訳 市が生活困窮世帯として認める世帯(児童扶養手当受給世帯) 分担金 0 1,520世帯(児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く) 市長段階査定額 21, 587 0 負担金 光熱費(上限額14,000円/世帯) 0 • 財源 使用料 原油価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金(県1/2補助金)10,640千円 0 区分 補正額 手数料 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,757千円 財 脚 地方債 国·県支出金 19, 397 財産収入 0 0 寄付金 0 内その他訳 0 繰入金 0 2, 190 諸収入 0 一般財源 計 21,587 その他 0

行財政改革課処理欄

健保001 目 保健所体制強化事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 予算書項目 属 名 ページ 所 感染症予防費 15 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課 年度 R4 事業の概要 会計名 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 款 衛生費 【11次総の施策体系】1302 項 保健衛生費 【事業の経過及び背景】 田 予防費 新型コロナウイルスは、第7波の到来により感染がさらに拡大し、依然先行きが 見込めない状況である。引き続き、感染症拡大防止等の対応を行っていくため、鳥 取県では感染者全数把握の簡略化を実施することとなった。 (単位:千円) 補正前額 250, 324 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染者の届け出を重症化リスクのある者に限定する新たな制度が始まることから、重症化リスクの低い陽性者の療養サポートも充実させるため、鳥取市陽性者コンタクトセンターを設置する。 要求額 53, 374 【事業の内容】 総務部長段階査定額 53, 374 その他財源の内訳 陽性者コンタクトセンター業務委託 分担金 市長段階査定額 53, 374 負担金 0 0 使用料 補正額 0 区分 手数料 財 国·県支出金 源 地方債 26, 687 財産収入 0 0 寄付金 0 内その他訳 0 繰入金 0 26, 687 諸収入 0 一般財源 53, 374 0 計 その他 行財政改革課処理欄

健保002	項目名	新型コロ	ナウイル	スワクチン接種対策事	業費		
予算書項目	新型コロナウ	イルスワクチン	ノ接種対策	事業費	ページ	15	所属名
年度	R4						健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名				事業の概要			,
一般会計				【問合せ先】保健医療課新	型コロブ	-ワクチン排	養種対策室 0857-30-8534
款 衛生費				 【11次総の施策体系】13	302		
項 保健衛生費							
目 予防費							、 の患者が生じ、医療提供体制に大 と防止対策の徹底を求められるなど
(単位:千円)				生活に大きな影響を与えて	いる。		
補正前額	822, 187]					ミクロン株対応ワクチン接種が予防 団接種を完了した12歳以上の全ての
		•		を対象として、令和4年10 種券や会場の手配等、準備			E実施することが考えられるため、
要求額	525, 569]		性券や云場の子配等、準備 こうした国の方針に呼応			
総務部長段階査定額	525, 569	その他財涯	の内訳	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染	症の感染	た たや重症化の)予防等を図るため、希望する市民
		分担金	0		チン接種	重を円滑に実	€施できるよう、必要な体制を整備
市長段階査定額	525, 569	負担金	0	る。			
		使用料	0	【事業の内容】			
区分	補正額	手数料	0	・対象者 令和4年10月以降の追加	接種(3	3. 4. 5 E	3目)新規対象者 127.210人
国・県支出金	525, 184	財産収入	0	・対象経費			11/ 10/00/198 11 12/, 210/1
源地方價	0	寄付金	0	┃ 個別接種に係る経費 33 ┃ 集団接種に係る経費 3			
内その他	385	繰入金	0		17, 890千		
一般財源	0	諸収入	385	接種費用(接種1回あた	り基本2	, 277円(税	込)、休日・時間外加算あり)
Ħ	525, 569	その他	0	│ ※その他財源の諸収入は			

名 肥料価格高騰対策事業費(コロナ克服・新時代開拓臨時交付金) 農001 目 ページ 所属名 予算書項目 肥料価格高騰対策事業費 17 農林水産部 農政企画課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 **款** 農林水産業費 【11次総の施策体系】2104 項 農業費 【事業の経過及び背景】 目 農業振興費 世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ウクライナ情勢などの 影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 0 補正前額 海外原料に依存している化学肥料の使用量低減や、国内の肥料資源の活用を進めるための取組を行う者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援し、農業経営に及ぼす影響を緩和することで、今後の営農の継続と経営の安定化を図る。 要求額 27, 873 【事業の内容】 ・肥料価格高騰支援事業費補助金 27,873千円 内 容:化学肥料の2割低減の取組を行う者に対して、前年から増加した肥 総務部長段階査定額 27, 873 その他財源の内訳 ポコストの上昇分の一部を支援する。 ◎化学肥料2割低減を実現し、15の取組メニュー中2つ以上を実施 分担金 市長段階査定額 27, 873 負担金 0 例:土壌診断による施肥設計 0 汚泥肥料の利用(下水汚泥等) 使用料 食品残渣などの国内資源の利用(堆肥・汚泥以外) 0 区分 補正額 手数料 展の及届などの国内具原の利用(年化・汚泥以外) 象 者:鳥取市農業再生協議会で確認できる生産者、 その他5戸以上の生産者、新規に生産者が組織する団体 上昇見込額:上昇分11品目別に3,164~33,054円/10 a 補 助 率:肥料コスト上昇分の3割の1/3 財 源 地方債 国·県支出金 22, 298 財産収入 0 0 0 寄付金 その他 0 0 繰入金 ◎価格上昇分の7割を補填する国の支援策に市が1割を上乗せ支援 27,308千円 一般財源 5, 575 諸収入 0 予 算 額:①補助金 ②郵券料等の事務費 565千円 27,873 0 計 その他

項 目 名 補助災害復旧費 都001 所属名 予算書項目 現年発生災害復旧費 ページ 17 都市整備部 道路課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】保全係 0857-30-8351 款 災害復旧費 【11次総の施策体系】4201 項 災害復旧費 【事業の経過及び背景】 目 公共土木災害復旧費 令和4年8月31日から9月1日未明の大雨により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業(補助事業)により復旧する。 (単位:千円) 【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。 補正前額 0 【事業の内容】 被災箇所:双六原細見線 施工内容:ブロック積み等 要求額 16, 873 総務部長段階査定額 16, 873 その他財源の内訳 分担金 市長段階査定額 16, 873 0 負担金 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国・県支出金 地方債 内 その他 0 6,666 財産収入 8,000 寄付金 0 0 繰入金 0 一般財源 2, 207 諸収入 0 計 16, 873 その他 0 行財政改革課処理欄

支所001 項目 名 青谷町総合支所管理費 所属名 予算書項目 ページ 庁舎管理費 15 青谷町総合支所 地域振興課 年度 事業の概要 会計名 【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692 -般会計 款 総務費 【11次総の施策体系】2403 項 総務管理費 【事業の経過及び背景】 目 財産管理費 青谷町総合支所空調設備は、青谷町庁舎建設時の平成5年9月に設置され、約29年が経過している。このうち庁舎1階執務室及び第4会議室の空調設備1系統(室内機8台、室外機1台)が故障した。古い機器のため故障箇所の部品が無く、修理ができないことから、最も効率的かつ有効な方法として、既存の配管や電源線等を活用した取替修繕を行うもの。 (単位:千円) 補正前額 11, 591 【事業の目的及び効果】 冬期までに早急な修繕・復旧を図り、市民サービスの窓口施設として適切な管理 要求額 6, 270 総務部長段階査定額 6, 270 その他財源の内訳 【事業の内容】 本学をいた 故障した庁舎 1 階執務室及び第 4 会議室の空調設備 1 系統(室内機 8 台、室外機 1 台)の取替修繕。 分担金 市長段階査定額 6, 270 負担金 0 0 使用料 0 区分 補正額 手数料 国・県支出金 財源 地方債 内 その他 訳 一般財源 0 0 財産収入 4, 700 寄付金 0 0 繰入金 0 一般財源 1,570 諸収入 0 6, 270 計 その他 0

行財政改革課処理欄